

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(単年度事業)		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 河合 潔		
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	少子高齢化、地域コミュニティにおける連帯感や絆の希薄化、防犯技術の著しい向上等の経済社会情勢を踏まえ、今後、警察だけでなく、地域の各主体が自主的に継続可能な新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すため、必要な調査研究を行い、犯罪の起きにくいまちづくりに関する施策の展開に繋げる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都市工学、犯罪社会学等の各分野の有識者や国土交通省関係課等からなる有識者研究会を設置し、現在の治安情勢や経済社会情勢の変化を踏まえ、新たな安全・安心まちづくりの在り方を探るため、先進的な取組を行っている国内の事例検証や住民意識調査、諸外国における防犯環境設計に関する最新の考え方等の情報収集分析及び安全・安心まちづくり成功事例の文献調査を行う。本調査研究については、防災面等を含めた安全・安心まちづくりに関する知見を有したコンサルタント会社に有識者研究会の運営を含め委託し、調査研究結果については、取りまとめ報告書を作成するとともに、調査研究成果を踏まえて、本事業後に警察庁において「新たな安全・安心まちづくり推進要綱(仮称)」を策定する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算					10	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					10	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 新たな安全・安心まちづくりに関する報告書のとりまとめ (参考指標) 報告書数			件				1
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たな安全・安心まちづくりに関する有識者研究会の開催回数			回		()	()	()
単位当たり コスト	10,391千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.8					
	人件費等		9.6					
	計		10.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全・安心まちづくりに対する国民の期待は高く、国が現在の社会情勢等を踏まえた新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すことで各都道府県での更なる取組の推進が期待できる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県警察による防犯対策の指針となる「新たな安全・安心まちづくり推進要綱(仮称)」の策定するに当たり必要となる調査研究を行うものであり、実効性の高いものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業仕分け等の結果により、廃止された事業ではない。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 成果目標及び活動指標は適切かつ妥当なものであり、費用対効果を含め、効率的・効果的な事業と考えられる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 社会情勢の変化に対応した安全・安心まちづくりを推進することは、国民の期待が高いと考えられる。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 事業終了後に都道府県警察による防犯対策の指針となる「新たな安全・安心まちづくり推進要綱(仮称)」の策定に資するものであり、妥当性は認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究

現 状

急激に増加していた街頭犯罪・侵入犯罪の抑止を主眼とし、防犯環境設計の考えを採り入れた「安全・安心まちづくり推進要綱」を警察庁が平成12年に制定、その後、必要な見直しを行い平成18年に改正

同要綱等に基づき都道府県・市区町村による「生活安全条例」の制定、道路・公園・駐車場等の公共施設や共同住宅に係る防犯対策、防犯灯等の資機材の整備など警察・行政・事業者等との協働による安全・安心まちづくりが推進

課 題

現要綱の具体的施策は道路、公園、駐車(輪)場、共同住宅に対するハード面の対策が中心であり、ソフト面の対策は不十分
一層の高齢社会化、地域の絆や連帯感の希薄化など社会情勢の変化への対応が必要
防犯ボランティアを中心としたソフト面の自主防犯活動の高まりや防犯カメラの急速な普及など防犯に関する諸情勢の変化を踏まえた対策が必要

対 策

地域の各主体
警察、自治体、自治会、
事業者、防犯ボランティア等

が

社会情勢や防犯に関する諸情勢を踏まえつつ
ハード面とソフト面の防犯対策を連携融合させ
今後永きに渡って自主的かつ継続可能な



新たな安全・安心まちづくりを推進

新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究(平成25年度要求)

【目的】 新たな安全・安心まちづくりの在り方を新要綱として示すために必要な調査研究を実施(本事業終了後に警察庁において新要綱を策定)
【内容】 防犯ボランティアの最近の動向を踏まえ、新たな防犯環境設計の在り方と防犯ボランティアとの一層の相互連携の在り方等について調査研究

国内調査

・国内の先進事例の収集・分析(4地区)
・新要綱に盛り込む効果的施策の収集等

海外文献調査

・海外の動向や成功事例の収集・分析
(イギリス・オランダ・カナダ)
・防犯環境設計の最新の考え方の情報収集等

モデル地区調査

・国内でハード面及びソフト面の防犯まちづくりを活発に行う地区(1地区)を選定し、住民アンケート調査等を通じた効果検証等を実施

調査研究結果を踏まえて「新たな安全・安心まちづくり推進要綱(仮称)」を制定(平成26年度)

新要綱に基づく安全・安心まちづくりの推進により、治安の改善傾向が維持継続

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	集団的不良交友関係対策を効果的に推進するためのシステム構築		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	少年課		少年課長 千野 啓太郎		
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穏の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少年警察活動規則		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月 犯罪対策関係会議) 再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月 犯罪対策関係会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約5倍に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで14年連続で増加し過去最高となっており、再非行対策が喫緊の課題となっている。そこで、再非行の大きな要因となっている不良交友に代わる「居場所」づくり等により、非行少年の立ち直り支援を一層的確に推進すること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非行少年の立ち直りの大きな阻害要因となっている集団的不良交友関係に関する情報を適切に管理し、現場において、旧来の「待ち受け型」ではなく、警察側から手を差し伸べる「出前型」の立ち直り支援活動等の推進に効果的に活用するため、情報システムの標準モデルを設計・開発し、その成果物であるソフトウェア及び使用マニュアルを各都道府県警察に提供することにより、全国共通のシステムを構築して施策の効果的・効率的な推進を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					38	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						38	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 総合的な犯罪抑止対策の推進(少年非行防止対策) (参考指標) 刑法犯少年の検挙人員		成果実績	人				
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(活動指標) ソフトウェアの開発及び使用マニュアルの作成 (活動実績) ソフトウェア及び使用マニュアルの作成数		活動実績 (当初見込み)	式				
					()	()	()	
単位当たり コスト	38,117千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	設計費等		38					
	計		38					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約5倍に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで14年連続で増加し過去最高となるなど、少年の再非行対策は喫緊の課題となっており、優先度は高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	非行少年の立ち直り支援等の効果的な推進を図るため、その大きな阻害要因となっている集団的不良交友関係に関する情報システムの標準モデルを設計・開発して、全国共通のシステムを構築するものであり、実効性は高い。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 過去に事業仕分け等の対象になった事業ではなく、事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 厳しい少年非行情勢の中で非行少年の立ち直り支援等を一層的確に推進するための事業であり、国民のニーズは十分にある。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 情報システムの標準モデルを設計・開発し、その成果物であるソフトウェア及び使用マニュアルを各都道府県警察に提供することにより、全国共通のシステムを構築するものであり、警察庁業務に該当する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	衆議院議員総選挙違反取締り		担当部局庁	刑事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(単年度事業)		担当課室	捜査第二課		捜査第二課長 貴志 浩平	
会計区分	一般会計		施策名	2 犯罪捜査の的確な推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公正を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年6月、警察庁に「第46回衆議院議員総選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第46回衆議院議員総選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党・厳正公平な選挙違反取締りを実施する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算					149
		補正予算					
		繰越し等					
	計					149	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 衆議院議員総選挙における公正の確保 (参考指標) 選挙期日後90日現在の検挙件数及び検挙人員		成果実績 件(人)				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「第46回衆議院議員総選挙違反取締対策室」及び「第46回衆議院議員総選挙違反取締本部」設置数		活動実績 (当初見込み) 箇所		()	()	()
単位当たりコスト	148,778千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	旅費		125				
	物品購入費		5				
	借料及び損料		19				
	計		149				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	選挙の公正を確保するために必要不可欠な事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国警察が選挙の公正を害する悪質な違反に重点を置き、不偏不党・厳正公平な取締りの徹底を図るに当たって、効果的・効率的な事業であり、警察庁でしか実施できないものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 総務省事業	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業仕分け等における指摘はない。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 効果的・効率的な事業であるかなど検討を行った。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 国民のニーズに応えるものである。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 都道府県警察による取締りの指導・調整は必要不可欠であり、警察庁でしか実施できないものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	参議院議員通常選挙違反取締り		担当部局	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(単年度事業)		担当課室	捜査第二課		捜査第二課長 貴志 浩平		
会計区分	一般会計		施策名	2 犯罪捜査の的確な推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公正を確保する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成25年6月、警察庁に「第23回参議院議員通常選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第23回参議院議員通常選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党・厳正公平な選挙違反取締りを実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					128	
	執行額						128	
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 参議院議員通常選挙における公正の確保 (参考指標) 選挙期日後90日現在の検挙件数及び検挙人員			件(人)				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「第23回参議院議員通常選挙違反取締対策室」及び「第23回参議院議員通常選挙違反取締本部」設置数			箇所		()	()	()
単位当たり コスト	128,204千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費		112					
	物品購入費		7					
	借料及び損料		10					
	計		128					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	選挙の公正を確保するために必要不可欠な事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国警察が選挙の公正を害する悪質な違反に重点を置き、不偏不党・厳正公平な取締りの徹底を図るに当たって、効果的・効率的な事業であり、警察庁でしか実施できないものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名 総務省事業	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ol style="list-style-type: none"> 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業仕分け等における指摘はない。 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 効果的・効率的な事業であるかなど検討を行った。 国民のニーズへの対応状況 国民のニーズに応えるものである。 警察庁が行う業務としての妥当性 都道府県警察による取締りの指導・調整は必要不可欠であり、警察庁でしか実施できないものである。 		
予算監視・効率化チームの所見			
	要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	特になし		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

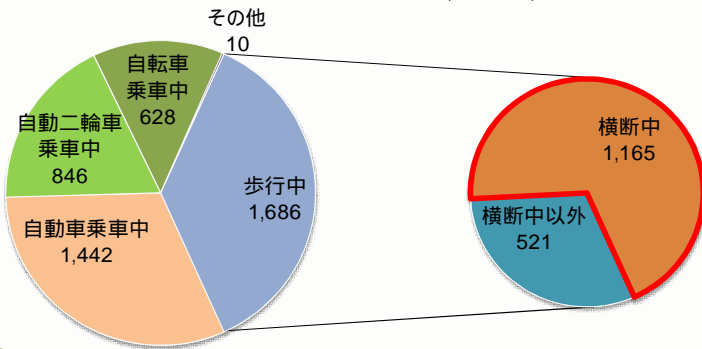
事業名	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 井上 剛志		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数に占める歩行中死者の割合は年々増加し、特に歩行中死者の7割以上を占める横断中死者を減少させることが交通死亡事故を抑止するためには必要不可欠である。こうした状況に対し、本調査は、歩行中死者が増加する中高年齢層の横断歩行中の特徴を捉え、年齢に応じた段階的な交通安全教育の手法や自動車運転者への注意喚起内容等に検討を行い、よりきめ細かな交通安全教育に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1年目の調査では、中年層からの横断行動について、横断行動に係る実証実験等を行うことにより、年齢層別のエラー要因等の把握及び分析を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。 [平成25年度～平成26年度計画の1年度目]							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					9	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					9	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件				1
	(成果指標) 報告書数		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査検討委員会、開催回数		活動実績 (当初見込み)	回		()	()	()
単位当たりコスト	9,453千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等		9					
	計		9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、交通事故死者数に高い割合を占める歩行中の死亡事故を抑止することを目的としていることから、優先度が高い。また、国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」による段階的な交通安全教育の手法等を検討するための調査であることから、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で実施するものであり、その実効性は高い。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 本件は、中高年齢層の歩行中の死亡事故を抑止するために段階的な交通安全教育の手法の検討に向けた重要な調査となるものであるところ、成果目標及び活動指標は適切に設定されており、事業効果についても高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 交通事故死者数に高い割合を占める歩行中の死亡事故を抑止することを目的としており、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」に基づき段階的な交通安全教育の手法等を検討するための調査であることから、本事業は警察庁業務として妥当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	特になし		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究

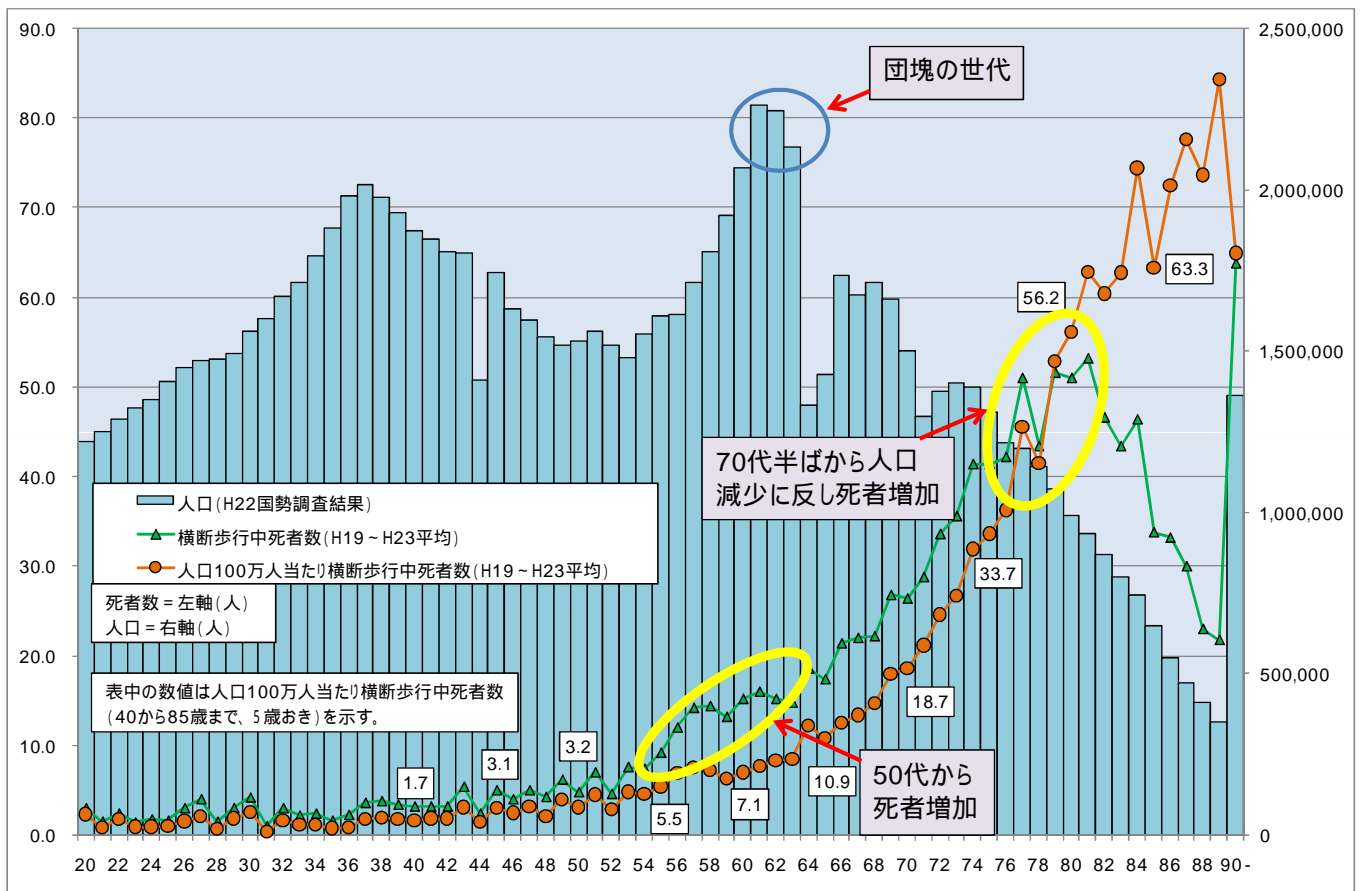
【交通事故の現状】

状態別交通事故死者数 (H23中)



平成23年中の交通事故死者 (4,612名) 中、歩行中死者は1,686名 (36.6%) であり、横断中死者は歩行中死者の69% (全死者の25%) となっている。

【人口と横断中死者】



人口 (右軸) と横断中死者数 (左軸) を左図で見ると、人口は団塊の世代 (1947~1949年生) が最も多いものの、横断歩行中死者数は70歳代半ば~80歳代前半がピークとなっており、人口100万人当たり死者数は加齢とともに増加している。

【調査等の必要性】

今後、団塊の世代の加齢等に伴い、横断歩行中の死者の増加が懸念される場所であるが、年齢別の横断歩行中死者数等に鑑みると「成人」や「高齢者」という区分のみで検討を行うよりも、5歳階層別などでその特徴 (エラー発生箇所等) を把握し、安全教育の手法等を検討しなければならない。

横断前行動

- ・安全確認の適否
- ・確認結果と自身の身体能力との関連の理解

横断中行動

- ・横断中の安全確認の適否
- ・歩行中の注意資源量の低下度合い

年齢層による相違の確認

中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究

【調査等の概要】

調査検討委員会の設立
年齢別による横断実験及び分析
の結果に基づく注意ポイントの特定
の注意ポイント改善に向けた教育手法の
検討
文献調査等
2か年を想定

【調査等結果の利用】

年齢別教育手法の検討
自動車運転者に対する注意喚起内容の検討
交通安全施設等の改善検討
交通の方法に関する教則及び交通安全教育指
針(国家公安委員会告示)や高齢者交通安全教
育指導指針(高齢者交通安全対策推進会議決
定)の改正資料

【具体的仕様案】

1
年
目

調査検討委員会の設置

- ・専門家等5名程度による調査検討委員会を設置
- ・年間4回程度開催

文献等調査、定点観察

- ・年齢別行動の相違点等に係る文献等を収集・整理

横断に係る実証実験

- ・40歳から90歳までの5歳階層別・男女別・運転免許有無別で計40区分・各3名 = 合計120名を対象
- ・自動車教習所を借り上げ、同所で実際の交通場面を再現
- ・片側一車線及び二車線の道路を横断
- ・横断前及び横断中の他交通確認状況・姿勢変化・歩行速度などをジャイロセンサなどで測定
- ・歩行者側・自動車側双方から撮影を行い、検証を行うほか交通安全教育用映像資料として保管

実証実験結果の分析等

- ・調査検討委員会により、実証実験結果を分析、整理して、年齢毎の横断特性を抽出

2
年
目

調査検討委員会の設置

- ・専門家等5名程度による調査検討委員会を設置
- ・年間4回程度開催

文献等調査

- ・年齢別行動の相違点等に係る文献等を収集・整理

教育効果に係る実証実験(教育の実施)

- ・40歳から90歳までの5歳階層別・男女別・運転免許有無別で計40区分・各3名 = 合計120名を対象(1年目調査と原則同じとする。)
- ・教育手法検討でまとめられた手法による交通安全教育を120名の約半数に実施

教育効果に係る実証実験(効果の測定)

- ・教育を受けた者及び教育を受けていない者120名を対象
- ・自動車教習所を借り上げ、同所で実際の交通場面を再現
- ・片側一車線及び二車線の道路を横断
- ・横断前及び横断中の他交通確認状況・姿勢変化・歩行速度の変化などをジャイロセンサなどで測定
- ・歩行者側・自動車側双方から撮影を行い、検証を行うほか交通安全教育用映像資料として保管

交通安全教育の手法検討

- ・調査検討委員会により、実証実験結果を踏まえてそれぞれの年齢階層に応じた効果的な交通安全教育手法を検討

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度(予定)		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略 IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が収集する交通情報と、民間事業者のプロープ情報をその補完として融合させたシステムを整備することで、大規模災害発生時に、人的資源を効率的に配置しながらいち早く通行可能な道路を把握して、人命救助等の災害対策を迅速かつ的確に実施できるようにすることに加え、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、交通情報収集装置を通じて収集している交通情報と、現在、自動車メーカーやカーナビメーカーの一部の民間事業者が収集しているプロープ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)をその補完として融合する。 そのために、各社データ様式が異なる民間事業者のプロープ情報を1つのデジタル地図上に統合し、警察が収集する交通情報も加えて、統計的な処理に基づき正確な交通状況を判断する方法について研究を実施し、広域交通管制システムによる閲覧を可能にするシステム整備までを2箇年計画にて実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算					29	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					29	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	(成果目標) 民間事業者各社のプロープ情報の精度やフォーマットを分析、フォーマットの 変換手法を確立して導入仕様書(システム整備仕様書)を作成 (成果実績) 導入仕様書数	成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
		達成度	式				1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	分析した民間事業者数	活動実績 (当初見込み)	社					
単位当たりコスト	28,999千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等		29					
	計		29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時の対応は民間ではなく国が主導的に行うものであり、また、各都道府県警察で取り組むこととすれば、民間事業者側も個別の対応を余儀なくされ、結果として、民間への負担が大きくなるため、国として取りまとめる必要がある。 ・災害発生時に迅速に災害対策が実施されること及び安全に避難するための情報が提供されることは、国民の生命に関わる重要なものであり、ニーズが高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に警察が有する交通情報に加えて民間の有する交通情報を活用することは、警察が収集する交通情報の限界を補うものとして、実効性が高い。 ・警察が行う交通情報の提供として、民間のプロープ情報を活用するという取組は、初めて実施することであり、類似の事業はない。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ol style="list-style-type: none"> 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 震災を受けてから事業の検討が始まり、民間事業者との交渉が進み始めた今年度から新規に行う事業である。 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 平成26年度のシステム整備に向け、成果目標及び活動指標は適切に設定されており、事業効果についても高いものと認められる。 国民のニーズへの対応状況 大規模災害発生時に、迅速に災害対策が実施されること及び安全かつ迅速に避難するための情報が提供されることは国民の生命に関わる重要なものであり、ニーズに対応するものである。 警察庁が行う業務としての妥当性 大規模災害発生時に警察庁は、各県をまたがる、広域の交通情報を収集、把握した上で、的確な交通規制の実施や交通情報の提供を行う必要がある。 また、各都道府県警察が各々民間事業者から情報提供を受けることとすれば、民間事業者がシステム整備を行うに当たり、負担が大きくなることから、警察庁が民間事業者と契約して一元的なシステム整備を行う必要がある。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		特になし	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

現状と問題点

大規模災害発生時等の情報収集

【現状】

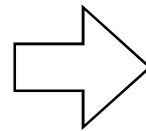
車両感知器、光ビーコン、交通監視カメラ等の交通安全施設を活用し、道路交通の状況を収集する。



【問題点】

広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災においては、**約350基**の車両感知器、**約150基**の光ビーコン、**約10基**の交通監視カメラが損壊した。

このような場合は、**現場警察官**や**ヘリテレ映像**など、数に限りのある人的資源を割いて情報収集を行わざるを得ない。



新システムの活用方法

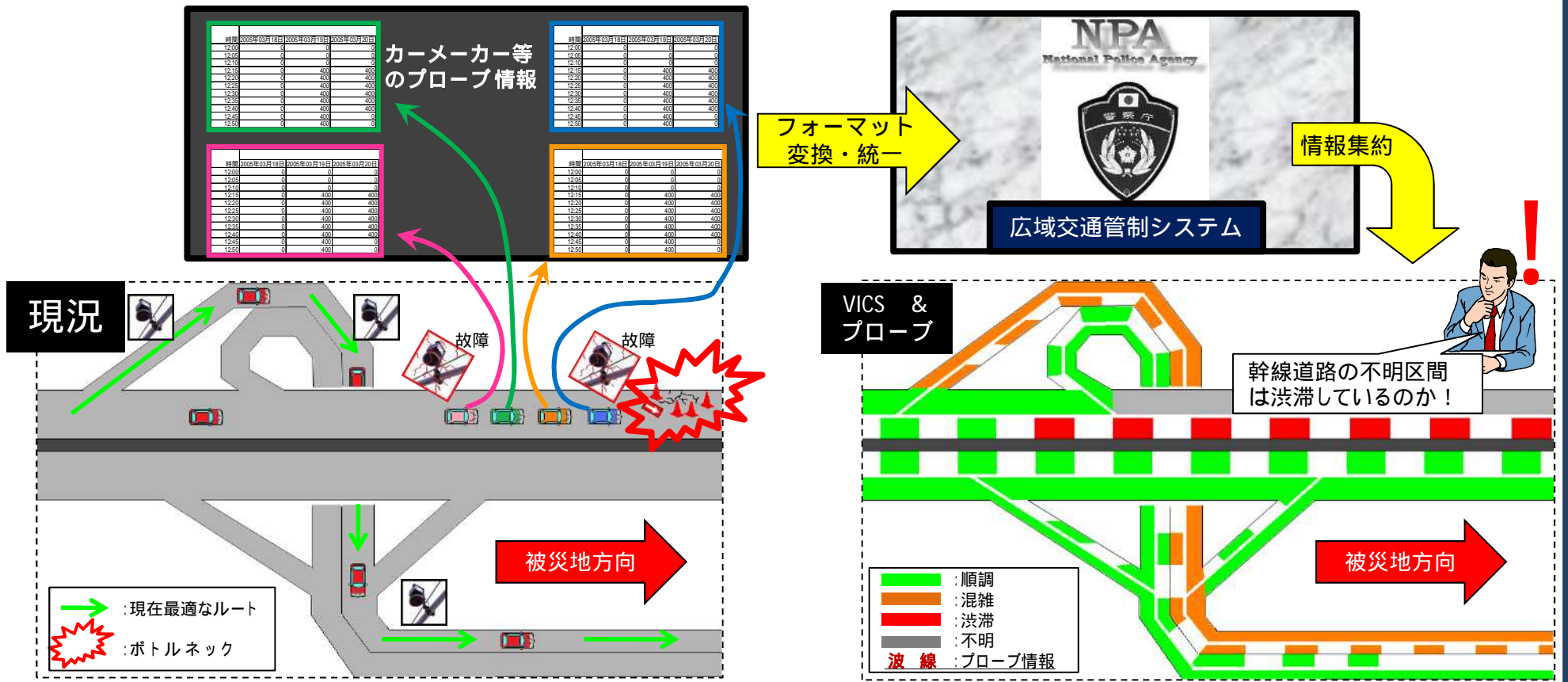
広域交通規制の高度化

車両感知器等による交通情報を民間のプロープ情報で補完

【ポイント】

車両感知器等が損壊しても、走行中の車両が持つ情報を把握できる。

マンパワーを投入せずとも、**交通状況の把握が可能となる。**



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	運転免許課		運転免許課長 廣田 耕一		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法施行規則第23条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在では補聴器が必要な者については旅客運送を目的とした第二種免許については取得できないが、補聴器使用者の交通事故データ分析、実車実験等の調査研究を行い、補聴器の使用が旅客運送に与える影響を明らかにしたうえで、補聴器使用者の第二種運転免許取得の可否の判断をする。可能である場合は、道路交通法施行規則第23条第1項を改正し、補聴器を使用している聴覚障害者の就業機会の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、補聴器を使用している聴覚障害者の就業機会の拡大と旅客の安全確保を両立するために、補聴器使用運転者へのヒヤリング、補聴器使用運転者の交通事故データの分析、現在販売されている補聴器の性能調査、諸外国の補聴器使用に関する運転免許制度調査及び自動車教習所等における実車を使用した運転実験等を行い、その結果を踏まえた上で調査研究委員会により補聴器使用者の第二種運転免許取得の可否を検討する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					6	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	成果目標:補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する報告書のとりまとめ 成果実績:報告書数		成果実績	件				1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回		()	()	()
単位当たりコスト	6,498千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等		6					
	計			6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、全国の聴覚障害者の就労機会の拡大につながる優先度の高い事業であり、補聴器使用者の第二種運転免許取得の可否を判断するために国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、旅客の安全を確保するために、補聴器使用者の交通事故データの分析、実車実験等の調査研究を行って、聴覚障害者による旅客運送の可否を判断することとしており、警察庁独自の事業である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ol style="list-style-type: none"> 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 本事業は、国民の要望等を受けた新たな事業である。 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 本事業は具体的な成果目標及び活動指標を設定しており、障害者の就業機会が拡大される事業効果が認められる。 国民のニーズへの対応状況 本事業は聴覚障害者の就業機会が拡大される他、聴覚障害者団体からも要望されているものである。 警察庁が行う業務としての妥当性 第二種運転免許に関する業務は、警察庁が所管するものである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		特になし	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究(案)

調査研究委員会の設置

聴覚専門医、運転者教育、自動車工学、旅客運送業界関係者及び補聴器製造業者といった分野の学識経験者から構成される委員会を設置する。聴覚障害者関係団体は、オブザーバーとして適宜参加していただく。

アンケート調査

聴覚障害者の意見を聴取し把握する。
バス及びタクシー運転者及び運行管理者等の意見を聴取する。

事故分析調査

バス及びタクシー等の事故状況の把握
補聴器使用者の事故状況の把握

補聴器の性能調査

補聴器の性能(集音性能、電池持続時間、故障率等)を把握する。

外国制度調査

補聴器使用で商用免許の取得可否を調査する。
調査対象国: ドイツ・ノルウェー・デンマーク・オーストリア・アメリカ・イギリス・フランス・オーストラリア・ニュージーランド・韓国

実車実験項目の決定

補聴器を使用してバス及びタクシーを運転するに当たり、危険と思われる場面を設定する。

実車実験案

見通しのきかない交差点の通行

見通しのきかない交差点を通行する際に、優先路を通行してくる車両に警音器を吹鳴されることにより、確実に危険を回避できるか否かを確認する。

車線変更

バス及びタクシーを運転して車線変更を行う際に、ミラーで視認できない部分(死角部分)に他の車両が存在していても、警音器を吹鳴されることにより、確実に危険を回避できるか否かを確認する。

路端への停止

バス及びタクシーを運転中に、乗客の要請に基づいて路端へ安全かつ速やかに停車できるか否かを確認する。

路端からの発進

バス及びタクシーを運転して、路端から安全に発進できるか否かを確認する。また、バスにあっては、車掌の合図により安全に発車できるか、また、発車の直前に確実に警音器を吹鳴できるか否かを確認する。

後退

バスにおいて、車掌の誘導により安全に後退できるか否かを確認する。

運転シミュレーター

路上における危険を予測して適切に対処できるか否か等を、運転シミュレーターを使用して確認する。

実施場所

指定自動車教習所場内コース又は同等のコース

補聴器使用による旅客運送の可否判断

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	情報技術解析課		情報技術解析課長 川邊 俊一		
会計区分	一般会計		施策名	7 情報セキュリティの確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案に的確に対応するため、全国警察のサイバーテロ対策を担当する職員等に対してサイバー攻撃対処技術に関する訓練を実施することにより、警察におけるサイバーテロ対策に係る体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種サイバー攻撃事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。 平成25年度は、訓練環境の整備及び訓練用シナリオの充実を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					269	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					269	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 訓練環境の整備及び活用 (成果指標) 訓練環境の整備数 訓練環境を活用した人数(H26年度以降)		成果実績	式人				1 0
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練環境の稼働 訓練環境を使用した訓練の回数(H26年度以降)		活動実績 (当初見込み)	件 回				() () ()
単位当たりコスト	269,278千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器購入費		163	治安に関する「重点要求」269				
	人件費等		106					
計		269						

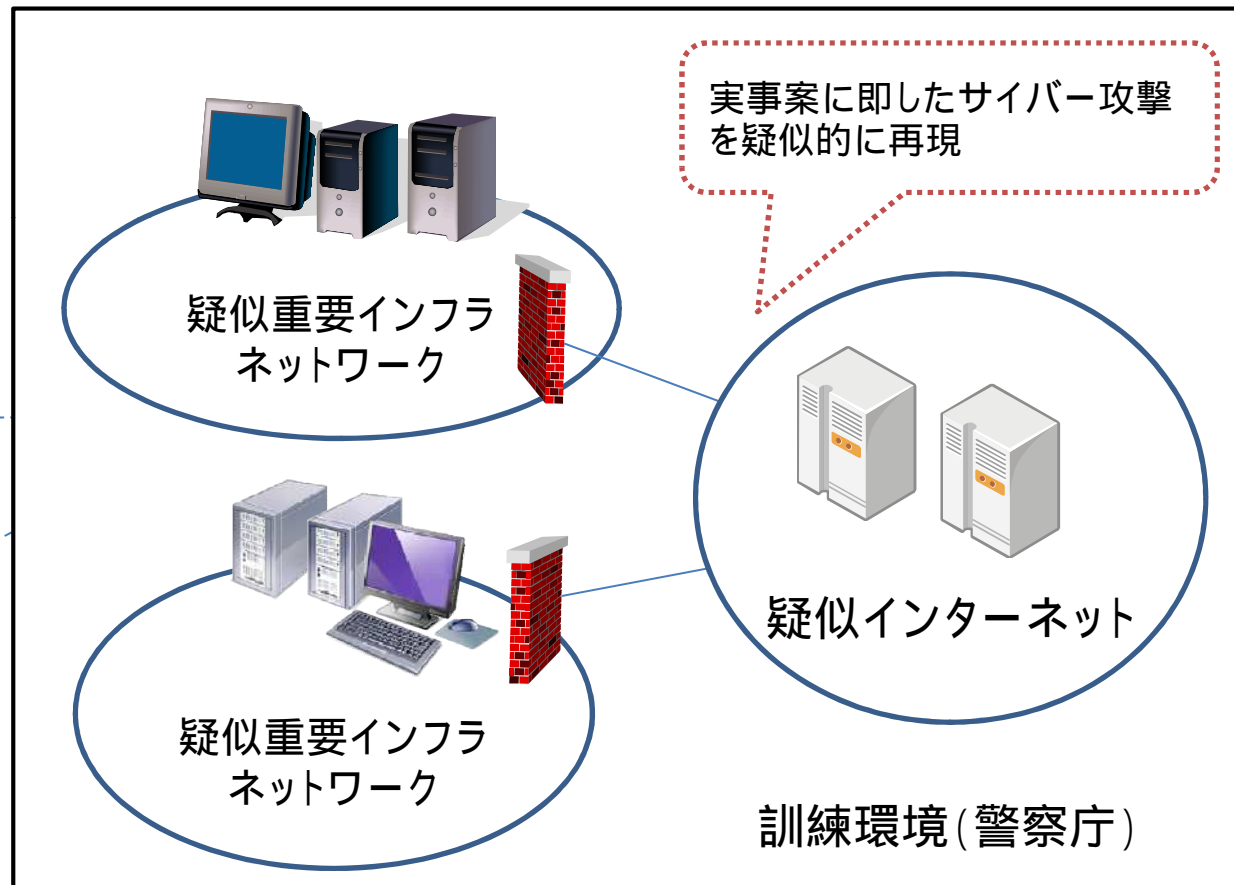
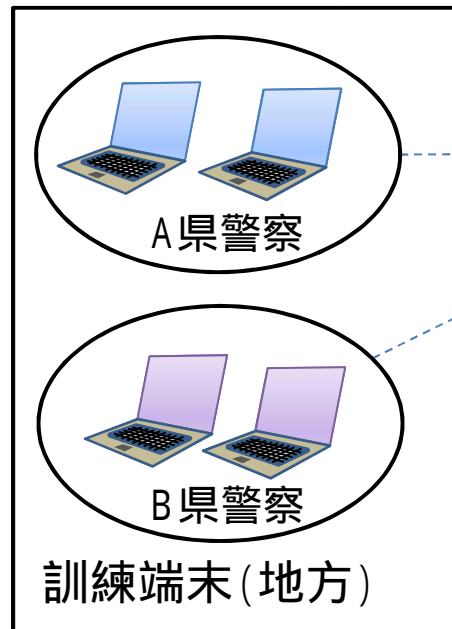
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	サイバー攻撃により、重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成は、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>実事業に即したサイバー攻撃への対処方法について実戦的な訓練を実施することが可能であり、サイバー攻撃対処能力の強化により高い効果が得られるものである。</p> <p>現時点では類似の事業は把握していない。</p>
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		<table border="1"> <tr> <td>類似事業名とその所管部局・府省名</td> <td></td> </tr> </table>	
類似事業名とその所管部局・府省名			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応 重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成に係る本事業は、国民のニーズに合致している。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 サイバー攻撃に対処する人材を育成するための本事業は、公共の安全と秩序の維持に資することから、警察庁が行う業務として妥当である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>特になし</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>特になし</p>	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

情勢に対応した訓練環境の充実

実事案に即した各種サイバー攻撃事案を疑似的に再現することができる訓練環境を整備し、サイバー攻撃が実際に行われている現場において迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施

全国警察から警察庁に設置した訓練環境に接続し活用

- ・ システム・通信記録等の分析
- ・ サイバー攻撃に対する緊急対処



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

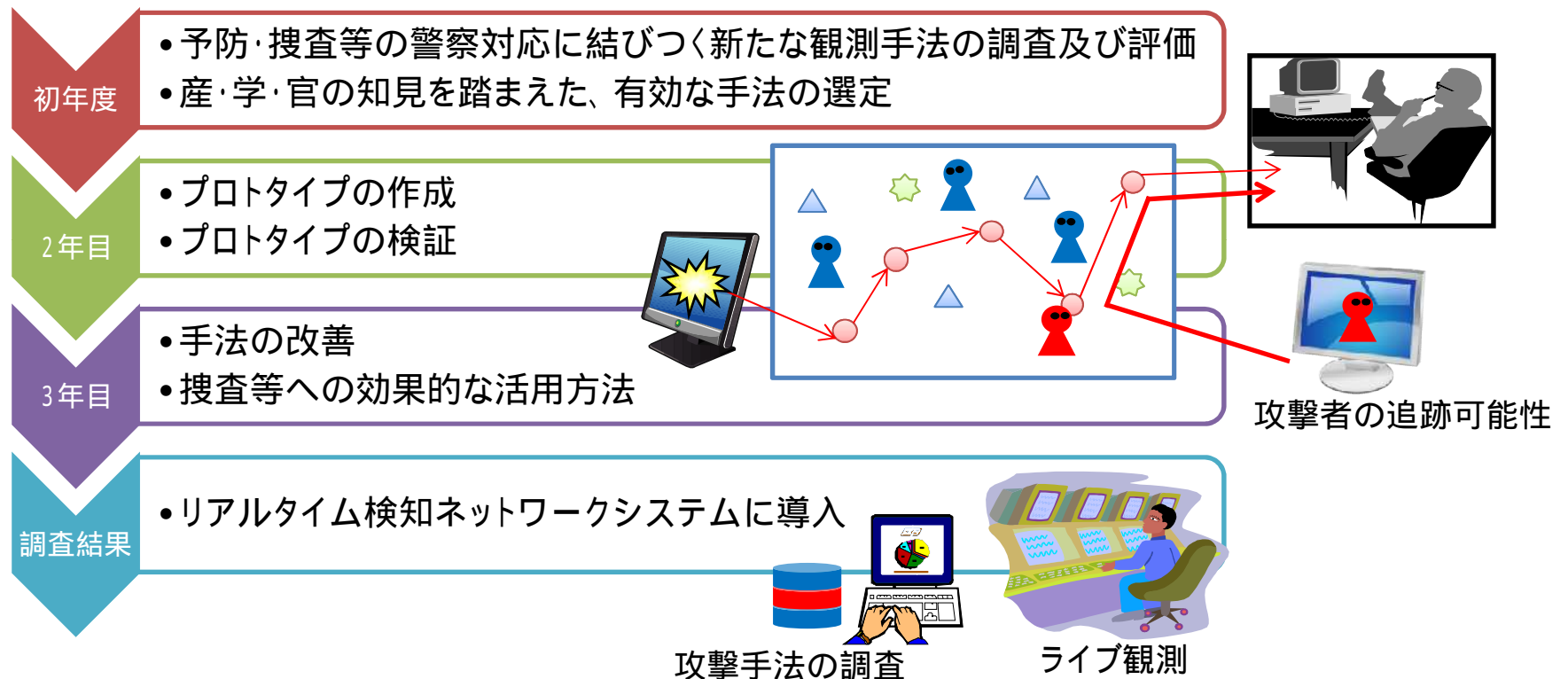
事業名	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	情報技術解析課		情報技術解析課長 川邊 俊一		
会計区分	一般会計		施策名	7 情報セキュリティの確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した犯罪の予防及び捜査等に資することのできるインターネット観測技術について、従来の手法に囚われない新たな手法を検討し、実装に向けた調査研究を行う。本研究の成果をリアルタイム検知ネットワークシステム等に導入することにより、サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡、組織の把握等、サイバー犯罪捜査等に資する新たなツールとして構成し、効果的な犯罪予防、捜査を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度は想定しうる観測手法について、海外の事例等も参考に調査を行い、各々の手法の長所、短所、効果及び技術上、制度上等の問題点の評価を実施し、産・学・官の有識者の意見を踏まえ、有効な手法を選定する。2年目に初年度の評価結果を基にプロトタイプを作成、検証等を行い、3年目に2年目の検証結果を踏まえた手法の改善と捜査等への効果的な活用方法の調査研究を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					26	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					26	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 観測手法として有効なプロトタイプ作成に向けた資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数		成果実績	件				1
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	件		()	()	()
単位当たりコスト	26,095千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等		26					
	計			26				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、政府の日本再生戦略に掲げられた、サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化に資する事業であり、サイバー攻撃対策は政府として緊急に取り組むべき極めて重要な課題となっていることから、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、調査内容について産・学・官の有識者等による意見を踏まえ検討を行った上で手法を選定し、プロトタイプを作成を行うものであり、その実効性は高い。現時点では類似の事業は把握していない。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応 サイバー攻撃を行った犯人の検挙に辿り着くための手法を研究する本事業は、我が国の治安を維持することにつながるため、国民のニーズに合致している。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡、組織の把握等、サイバー攻撃の捜査に関わる調査研究を行う本事業は、公共の安全と秩序の維持に資することから、警察庁が行う事業として妥当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

予防・捜査等の推進に必要な インターネット観測技術に関する調査研究

・サイバー攻撃手法の巧妙・複雑化

・サイバー攻撃による影響の増大



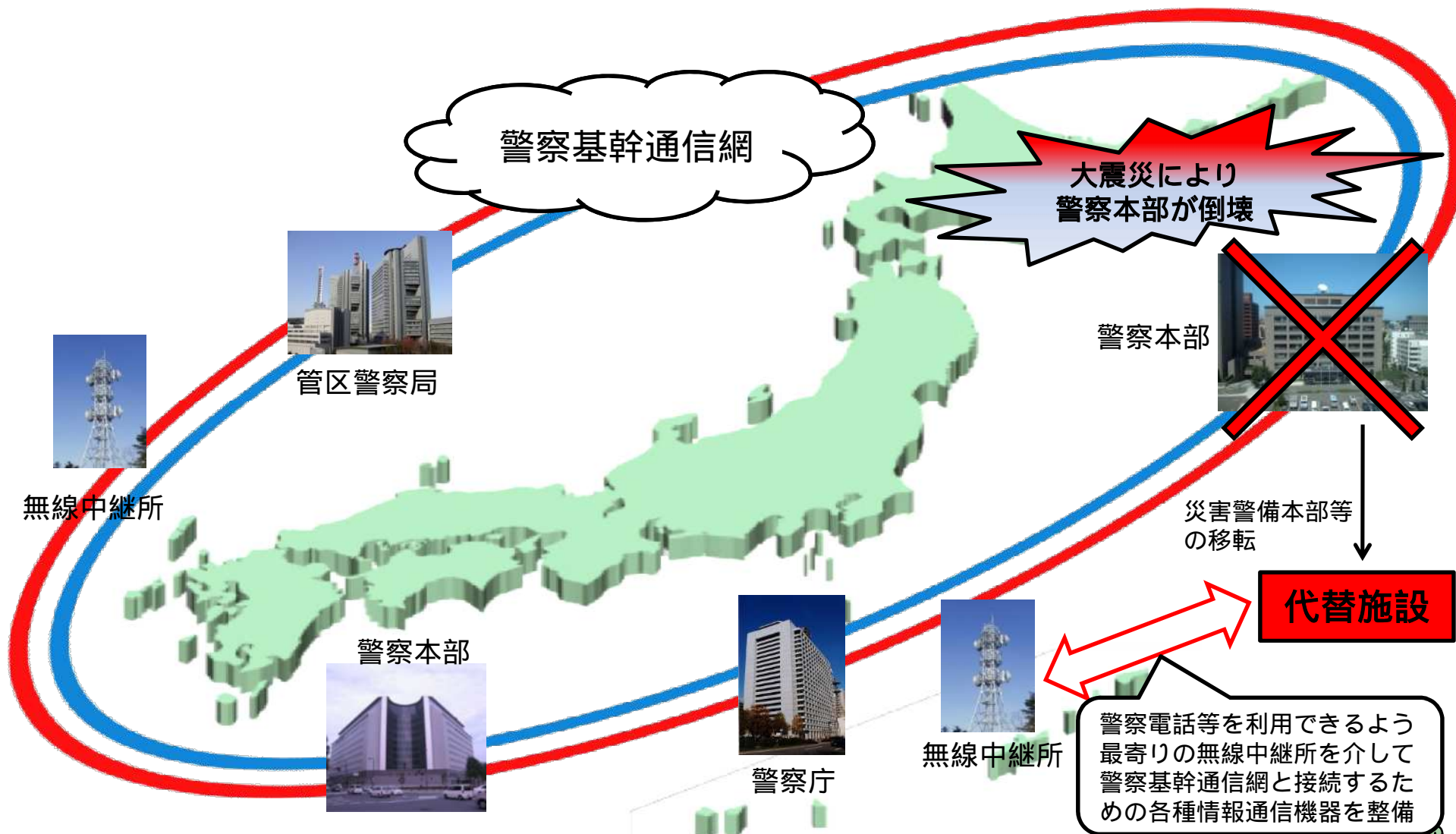
サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡等の調査手法を確立することにより、
予防・捜査等への効果が期待できる。

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実		担当部局	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生し、警察庁・都道府県警察本部等の庁舎が使用不能となった場合に、災害警備本部等の移転先となる代替施設等において警察電話、警察無線等を利用可能とするための警察情報通信基盤の強化充実を図ることにより、警察の災害対処能力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					7,433	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					7,433	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 代替施設等における通信対策 (成果実績) 通信対策が完了した代替施設等の数		成果実績	代替施設等の数				61
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	代替施設等の数		()	()	()
単位当たりコスト	122(百万円/代替施設等の数)		算出根拠	事業費(7,433百万円)、代替施設等の数(61箇所)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費		6,842					
	雑役務費		590					
	計		7,433					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施すべき事業である。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		類似事業名とその所管部局・府省名		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 実績単価の反映等を行い、予算額の削減を図っている。 2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 成果目標及び活動指標を適切に定め、整備効果が高いものを要求することとしている。 3 国民のニーズへの対応状況 警察の災害対処能力を向上させるための事業であり、国民の安全・安心を確保するためにも重要である。 4 警察庁が行う業務としての妥当性 代替施設等においては、大規模災害の発生時にも支障なく警察電話、警察無線等を使用できる必要があり、そのための通信対策を全国一律に行う本事業は、警察庁が行う業務として妥当である。			
	予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
	特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		

全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実 ～代替施設等に対する主な通信対策～



災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるように通信対策（各種情報通信機器の整備）を行う。